

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	116,310,358	118,969,092	△ 2,658,734
基本財産受取利息	116,310,358	117,969,092	△ 1,658,734
基本財産受取配当金	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産運用益	36	842,665	△ 842,629
特定資産受取利息	36	842,665	△ 842,629
受取会費	2,140,000	2,190,000	△ 50,000
正会員受取会費	2,140,000	2,190,000	△ 50,000
雑収益	489	681	△ 192
受取利息	489	681	△ 192
経常収益計	118,450,883	122,002,438	△ 3,551,555
(2) 経常費用			
事業費	67,196,507	106,528,329	△ 39,331,822
役員報酬	5,317,200	5,317,200	0
給料手当	3,799,434	3,802,620	△ 3,186
役員退職慰労引当金繰入	673,750	385,000	288,750
退職給付費用	272,700	277,200	△ 4,500
福利厚生費	1,130,680	1,198,698	△ 68,018
出向職員分担金	17,684,460	18,121,900	△ 437,440
会議費	653,121	1,966,737	△ 1,313,616
旅費交通費	904,648	258,157	646,491
通信運搬費	363,068	415,916	△ 52,848
発送費	1,674,375	1,700,795	△ 26,420
減価償却費	763,868	763,869	△ 1
消耗品費	101,002	80,262	20,740
図書資料費	11,100	250,300	△ 239,200
印刷製本費	4,524,369	4,826,452	△ 302,083
光熱水料費	232,455	293,446	△ 60,991
貸借料	5,269,777	5,279,867	△ 10,090
諸謝金	382,500	360,450	22,050
支払助成金	18,949,893	55,323,621	△ 36,373,728
委託費	3,956,804	5,333,501	△ 1,376,697
雑費	531,303	572,338	△ 41,035
管理費	16,688,030	16,319,349	368,681
役員報酬	2,878,800	2,878,800	0
給料手当	2,532,956	2,535,080	△ 2,124
役員退職慰労引当金繰入	288,750	165,000	123,750
退職給付費用	181,800	184,800	△ 3,000
福利厚生費	753,786	799,132	△ 45,346
出向職員分担金	2,132,340	2,480,100	△ 347,760
会議費	2,421,500	1,622,444	799,056
旅費交通費	780,160	346,062	434,098
通信運搬費	155,600	178,249	△ 22,649
減価償却費	637,351	637,352	△ 1
消耗什器備品費	0	133,153	△ 133,153
消耗品費	43,286	34,398	8,888
図書資料費	25,560	39,620	△ 14,060
印刷製本費	131,850	123,710	8,140
光熱水料費	58,114	73,361	△ 15,247
貸借料	2,258,476	2,262,801	△ 4,325
支払負担金	1,100,000	1,500,000	△ 400,000
支払寄付金	80,000	80,000	0
雑費	227,701	245,287	△ 17,586
経常費用計	83,884,537	122,847,678	△ 38,963,141
評価損益等調整前当期経常増減額	34,566,346	△ 845,240	35,411,586

科 目	当年度	前年度	増 減
基本財産評価損益等	94,585,379	△ 358,138,187	452,723,566
基本財産評価益	179,084,830	832,000	178,252,830
基本財産評価損	△ 87,049,451	△ 358,970,187	271,920,736
基本財産償還益	2,550,000	0	2,550,000
評価損益等計	94,585,379	△ 358,138,187	452,723,566
当期経常増減額	129,151,725	△ 358,983,427	488,135,152
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度助成金返還金	2,480,390	4,369,275	△ 1,888,885
過年度光熱費返還金	0	12,478	△ 12,478
経常外収益計	2,480,390	4,381,753	△ 1,901,363
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,480,390	4,381,753	△ 1,901,363
当期一般正味財産増減額	131,632,115	△ 354,601,674	486,233,789
一般正味財産期首残高	3,690,396,690	4,044,998,364	△ 354,601,674
一般正味財産期末残高	3,822,028,805	3,690,396,690	131,632,115
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,880,998	3,875,622	5,376
基本財産受取利息	3,880,998	3,875,622	5,376
基本財産評価損益等	11,401,400	△ 15,151,000	26,552,400
基本財産評価益	11,401,400	0	11,401,400
基本財産評価損	0	△ 15,151,000	15,151,000
一般正味財産への振替額	△ 3,880,998	△ 3,875,622	△ 5,376
基本財産受取利息	△ 3,880,998	△ 3,875,622	△ 5,376
当期指定正味財産増減額	11,401,400	△ 15,151,000	26,552,400
指定正味財産期首残高	99,233,600	114,384,600	△ 15,151,000
指定正味財産期末残高	110,635,000	99,233,600	11,401,400
III 正味財産期末残高	3,932,663,805	3,789,630,290	143,033,515

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	74,150,249	42,160,109	0	116,310,358
基本財産受取利息	74,150,249	42,160,109		116,310,358
基本財産受取配当金	0	0		0
特定資産運用益	23	13	0	36
特定資産受取利息	23	13		36
受取会費	1,070,000	1,070,000	0	2,140,000
正会員受取会費	1,070,000	1,070,000		2,140,000
雑収益	246	243	0	489
受取利息	246	243		489
経常収益計	75,220,518	43,230,365	0	118,450,883
(2) 経常費用				
事業費	67,196,507	0	0	67,196,507
役員報酬	5,317,200	0		5,317,200
給料手当	3,799,434	0		3,799,434
役員退職慰労引当金繰入	673,750	0		673,750
退職給付費用	272,700	0		272,700
福利厚生費	1,130,680	0		1,130,680
出向職員分担金	17,684,460	0		17,684,460
会議費	653,121	0		653,121
旅費交通費	904,648	0		904,648
通信運搬費	363,068	0		363,068
発送費	1,674,375	0		1,674,375
減価償却費	763,868	0		763,868
消耗品費	101,002	0		101,002
図書資料費	11,100	0		11,100
印刷製本費	4,524,369	0		4,524,369
光熱水料費	232,455	0		232,455
賃借料	5,269,777	0		5,269,777
諸謝金	382,500	0		382,500
支払助成金	18,949,893	0		18,949,893
委託費	3,956,804	0		3,956,804
雑費	531,303	0		531,303
管理費	0	16,688,030	0	16,688,030
役員報酬	0	2,878,800		2,878,800
給料手当	0	2,532,956		2,532,956
役員退職慰労引当金繰入	0	288,750		288,750
退職給付費用	0	181,800		181,800
福利厚生費	0	753,786		753,786
出向職員分担金	0	2,132,340		2,132,340
会議費	0	2,421,500		2,421,500
旅費交通費	0	780,160		780,160
通信運搬費	0	155,800		155,800
減価償却費	0	637,351		637,351
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	0	43,286		43,286
図書資料費	0	25,560		25,560
印刷製本費	0	131,850		131,850
光熱水料費	0	58,114		58,114
賃借料	0	2,258,476		2,258,476
支払負担金	0	1,100,000		1,100,000
支払寄付金	0	80,000		80,000
雑費	0	227,701		227,701
経常費用計	67,196,507	16,688,030	0	83,884,537
評価損益等調整前当期経常増減額	8,024,011	26,542,335	0	34,566,346

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
基本財産評価損益等	9,864,119	84,721,260	0	94,585,379
基本財産評価益	84,016,678	95,068,152		179,084,830
基本財産評価損	△ 76,702,559	△ 10,346,892		△ 87,049,451
基本財産償還益	2,550,000	0		2,550,000
評価損益等計	9,864,119	84,721,260	0	94,585,379
当期経常増減額	17,888,130	111,263,595	0	129,151,725
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度助成金返還金	2,480,390	0	0	2,480,390
経常外収益計	2,480,390	0	0	2,480,390
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	2,480,390	0	0	2,480,390
他会計振替前当期一般正味財産増減額	20,368,520	111,263,595	0	131,632,115
他会計振替額	26,542,335	△ 26,542,335	0	0
当期一般正味財産増減額	46,910,855	84,721,260	0	131,632,115
一般正味財産期首残高	2,165,503,456	1,524,893,234	0	3,690,396,690
一般正味財産期末残高	2,212,414,311	1,609,614,494	0	3,822,028,805
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	3,880,998	0	0	3,880,998
基本財産受取利息	3,880,998	0	0	3,880,998
基本財産評価損益等	11,401,400	0	0	11,401,400
基本財産評価益	11,401,400	0	0	11,401,400
一般正味財産への振替額	△ 3,880,998	0	0	△ 3,880,998
基本財産受取利息	△ 3,880,998	0	0	△ 3,880,998
当期指定正味財産増減額	11,401,400	0	0	11,401,400
指定正味財産期首残高	99,233,600	0	0	99,233,600
指定正味財産期末残高	110,635,000	0	0	110,635,000
III 正味財産期末残高	2,323,049,311	1,609,614,494	0	3,932,663,805

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正。内閣府公益認定等委員会。）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券以外の債券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。
 - 時価のないもの 取得原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しています。
- ・退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当ありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,568,480,887	691,143,469	584,499,451	3,675,124,905
出資証券	100,000,000	0	0	100,000,000
特定預金	70,041,216	30,000,000	0	100,041,216
小 計	3,738,522,103	721,143,469	584,499,451	3,875,166,121
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,100,000	962,500	0	2,062,500
退職給付引当資産	2,412,000	454,500	0	2,866,500
開拓関係資料電子化積立資産	0	8,500,000	0	8,500,000
小 計	3,512,000	9,917,000	0	13,429,000
合 計	3,742,034,103	731,060,469	584,499,451	3,888,595,121

注 当期増加額には、取得、購入等が含まれ、当期減少額には、償還等が含まれます。

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,675,124,905	(110,635,000)	(3,564,489,905)	(0)
出資証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定預金	100,041,216	(0)	(100,041,216)	(0)
小 計	3,875,166,121	(110,635,000)	(3,764,531,121)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,062,500	(0)	(2,062,500)	(2,062,500)
退職給付引当資産	2,866,500	(0)	(2,866,500)	(2,866,500)
開拓関係資料電子化 積立資産	8,500,000	(0)	(8,500,000)	(0)
小 計	13,429,000	(0)	(13,429,000)	(4,929,000)
合 計	3,888,595,121	(110,635,000)	(3,777,960,121)	(4,929,000)

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,596,200	4,891,779	1,704,421

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定正味財産受取利息の振替額	3,880,998

- 7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は含まれていません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産の管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産の管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

債券及び仕組債については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているので省略しています。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,100,000	962,500	0	0	2,062,500
退職給付引当金	2,412,000	454,500	0	0	2,866,500
合 計	3,512,000	1,417,000	0	0	4,929,000